

《行政經營分野》

會計課

選挙管理委員会事務局

監査事務局

議会事務局

2020年度 課別行政評価シート

部名	会計課	課名	会計課	歳出目名	会計管理費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	会計事務に携わるすべての職員が、正確・迅速な財務会計処理を行うことにより、現金・物品等の適正な出納・保管を図り、市民の信頼に対する責任を果たします。	他自治体の取り組み等	◆複式簿記・発生主義会計による会計処理については、他市を先導していく立場にあることから、職員への浸透や正しい会計処理の普及に一層取り組んでいく必要があります。
所管事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆現金及び物品を出納・保管すること ◆支出負担行為の確認をすること ◆決算書を調製すること ◆複式簿記・発生主義会計の指導・管理をすること 		

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新財務会計システムの稼働により可能となった業務の効率化を引き続き進める必要があります。
- ◆昨今のマイナス金利情勢下においては、新たな資金運用方策の検討を進める必要があります。
- ◆財務諸表が難解であると感じている職員が多く、理解を進めていく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆市立小中学校における会計伝票の電子化や公共料金事前明細通知サービス(納付書ではなく、口座引き落としによる一括支払)の推進により、業務の効率化を進めます。
- ◆マイナス金利情勢下においても、一定の運用益が確保できる新たな資金運用方策の検討を行います。
- ◆財務諸表に携わる職員のニーズを把握し、効果的な活用につながる研修を実施します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
会計事務の庁内向け情報紙発行回数	回	目標	18	18	18	18	18	庁内向けに発行する会計事務の情報紙(知つく会計事務・新公会計のツボ)の発行回数
		実績	20	17	5		(2021年度)	
歳計現金及び基金の運用益	千円	目標	3,311	6,299	5,556	7,895	63,665	歳計現金及び基金の運用収入額
		実績	5,287	6,552	5,995		(2023年度)	
		目標						
		実績						

- 成果の説明
- ◆市立小中学校における会計伝票を電子化し、2021年度中に電子決裁ができるように準備を進めました。また、公共料金事前明細通知サービスにおいては新たにガス料金も対象とし、業務の効率化を図りました。
 - ◆銀行や証券会社から情報収集を行うとともに、他市の先進事例を調査し、一定の運用益が確保できる新たな資金運用方策を構築しました。
 - ◆財務諸表の比較手法について他自治体と共同研究を行いました。
 - ◆会計事務に携わる職員へアンケートを実施し、要望を踏まえた上で事務が効率的に行えるよう「支払い実務マニュアル」を作成しました。
 - ◆歳計現金及び各種基金について、安全性・流動性を確保した上で効率的な資金運用を行いました。歳計現金は1,416千円、基金は4,579千円の運用益を得ました。(※歳計現金…市の歳入歳出に属する現金のことをいいます。税等が収入となり、市からの支払に充てられます。)

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
人件費	157,405	151,451	148,667	△ 2,784	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	8,654	10,158	9,050	△ 1,108	保険料	0	0	0	0
物件費	22,571	23,799	26,187	2,388	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	21,510	22,500	22,413	△ 87	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	46	0	0	0	分担金及負担金	786	769	773	4
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	297	295	185	△ 110	その他	0	51	0	△ 51
減価償却費	205	205	205	0	行政収入 小計(a)	786	820	773	△ 47
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 205,735	△ 193,402	△ 187,439	5,963
賞与・退職手当引当金繰入額	25,997	18,472	12,968	△ 5,504	金融収支差額 (d)	792	892	1,421	529
行政費用 小計 (b)	206,521	194,222	188,212	△ 6,010	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 204,943	△ 192,510	△ 186,018	6,492
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 204,943	△ 192,510	△ 186,018	6,492

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	職員人件費 148,667千円 (うち時間外勤務手当 9,050千円)	決算額の主な内訳	会計基準委員会委員謝礼 71千円 年建て運送保険料 50千円 研修負担金 64千円
主な増減理由	職員の年齢構成が変わったことにより、2,784千円減少。	主な増減理由	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、外部講師を招いての研修を見合わせたため、講師謝礼が110千円減少。
勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	市税等収納データ作成業務委託料 13,621千円 警備輸送業務委託料 7,319千円 サージカルマスク購入 2,310千円 指定金融機関市役所派出業務委託料 1,203千円 など	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症に対応するため、サージカルマスクを購入したことにより、消耗品費が2,310千円増加。 窓口収納件数の減少により、市税等収納データ作成業務委託料が955千円減少。	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	9,713	9,315	△ 398	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	9,713	9,315	△ 398
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	129,194	126,317	△ 2,877
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	129,194	126,317	△ 2,877
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	138,907	135,632	△ 3,275
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 137,488	△ 134,418	3,070
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産		1,419	1,214	△ 205	純資産の部合計	△ 137,488	△ 134,418	3,070	
資産の部合計		1,419	1,214	△ 205	負債及び純資産の部合計	1,419	1,214	△ 205	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
その他の固定資産		特になし		特になし	
決算額の主な内訳	金庫 1,214千円	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	減価償却により、205千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	

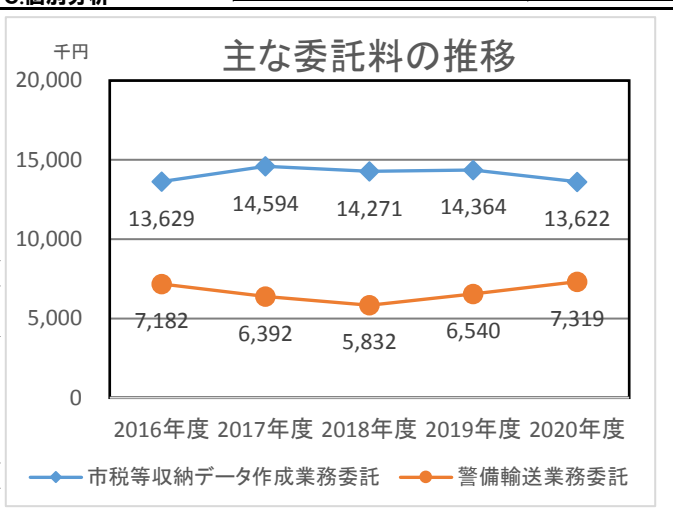
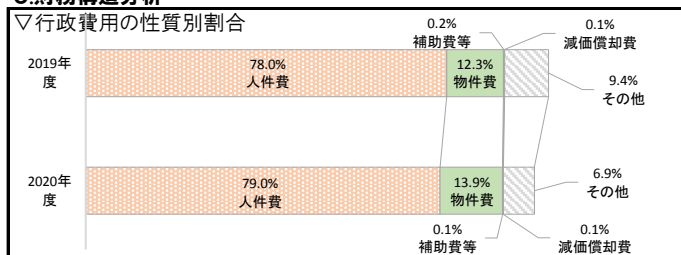
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,194	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	191,282	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 189,088	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		△ 189,088
			一般財源充当調整額		189,088

5.財務構造分析

6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2020 合計	2019 合計
				(業務)	(補助)		
出納係事務	7.2	1.0			1.4	9.6	9.6
審査係事務	8.1				1.5	9.6	7.9
新公会計制度事務	1.4					1.4	1.8
会計事務の再構築	0.3					0.3	0.1
						0.0	0.0
2020年度 歳出目 合計	17.0	1.0	0.0	0.0	2.9	20.9	19.4
2019年度 歳出目 合計	18.0	0.0	0.0	0.0	1.4	19.4	

7.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用の79%を人件費が占めています。
- ◆小中学校伝票電子化に向け、スケジュールに従い準備を進めました。また、公共料金事前明細通知サービスによる新たな対象事業者を導入しました。
- ◆効率的な資金運用を行い、一定程度の運用益を得ました。
- ◆適正な物品管理を推進するため、各課へ管理状況のヒアリングを行ったほか、強化月間を設け、物品管理の重要性を周知しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症がもたらす影響により、銀行は市の定期預金の預入要望に対し、より消極的になりました。そのような背景の中、効果的な資金運用を行うため、銀行や証券会社から幅広く情報収集を行うとともに、他市の先進事例を視察し、資金運用方策を構築しました。
- ◆感染予防対策として、サージカルマスクを購入したことにより、2020年度の行政費用のうち物件費の割合が増加しました。
- ◆コロナ禍の繁忙期においても、電子審査の優位性を活かし、テレワークを交えた柔軟な勤務体制により、債権者に対し速やかに支払を行いました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆RPA等情報技術の活用やデジタル化を推進し、業務を効率化する必要があります。
- ◆金融環境が大きく変化する中でも安定的な運用益を得ることができる、中長期的な視点に立った新たな資金運用を行う必要があります。
- ◆財務諸表が難解であると感じている職員が多く、理解を進めていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆部別財務諸表の決算審査での活用方法や他市での活用事例、分析手法等を研究します。 ◆RPA等情報技術の活用やデジタル化を推進し、業務を効率化するとともに、会計伝票作成等に携わる各課職員の処理能力の強化に取り組みます。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆金融環境が大きく変化する中でも、安定的な運用益が得られる効率的な資金運用を推進していきます。 ◆公金収納に係るデジタル化や多様な収納手段を確立し、利便性の向上を図る必要があります。

2020年度 課別行政評価シート

部名	選挙管理委員会事務局	課名	選挙管理委員会事務局	歳出目名	選挙費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	◆有権者のみならず、関係する人すべてに対する公平・公正な選挙の管理執行及び投票しやすい環境整備を行います。◆投票意識の高揚をはかるため、明るい選挙推進委員等と連携し、効果的な啓発を実施します。	他自治体の取り組み等	◆秋田県潟上市では、中学生における出前授業の実績が少ない中、実際の選挙と同じ材質の投票用紙や投票管理者及び投票立会人を配置した生徒会役員選挙を実施しました。 ◆本市においても、実際の選挙と同じ投票用紙交付機、記載台及び投票箱並びに同じ材質の投票用紙を使って出前授業を行っています。
所管事務	◆選挙管理委員会に関すること ◆選挙、国民投票、住民投票などの事務の管理執行に関すること ◆直接請求に関すること ◆選挙人名簿、投票人名簿の調製、閲覧に関すること ◆選挙の啓発及び明るい選挙の推進に関すること		

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇今後とも将来有権者となる児童・生徒への啓発活動を推進し、主権者としての自覚を醸成していく必要があります。
◆参議院議員選挙では、1人当たりの平均時間外勤務時間数は減少しましたが、一部の職員に業務負担が集中したため、2020年度に予定される東京都知事選挙では、業務負担の平準化に取組みます。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆2020年度の東京都知事選挙では、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図るとともに、期日前投票の積極的な利用の促進を図ります。
◆事務局職員の負担の軽減及び時間外勤務時間数削減に取り組み、過重労働による選挙事務のミスが生じることのないよう努める必要があります。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
選挙出前講座などの実施	回	目標	(50)	(50)	(22)	(33)	185	市内学校等に対して実施した選挙出前講座、模擬投票、選挙機材貸出し等の回数
		実績	52	66	38		2017~2021年度	
国政選挙における事務局職員時間外勤務時間数	時間/人	目標	-	参議院196	-	(衆議院113)	衆議院113	各選挙における職員一人あたりの時間外勤務時間数
		実績	-	参議院125	-		(2021年度)	
地方選挙における事務局職員時間外勤務時間数	時間/人	目標	-	-	都知事147	(都議会98)	都議会98	各選挙における職員一人あたりの時間外勤務時間数
		実績	-	-	都知事104		(2021年度)	

◆市内全ての小・中・高等学校等に対して選挙出前講座などの募集を行いました。新型コロナウイルスの影響を受け、2019年度の実績(2019年度は42校と障がい福祉施設(1施設)で66回、7,579人)には及びませんが、コロナ禍の状況だったにもかかわらず2020年度は18校と障がい福祉施設(1施設)で38回、4,126人の児童・生徒等に実施しました。
◆出前講座実績のうち、2019年度の新設講座である「税と選挙講座」を1回実施しました。
◆地方選挙における事務局職員時間外勤務時間数については、コロナ禍により勤務体制に制約を受けたにもかかわらず、相模原市選挙管理委員会からのべ31人の派遣を受け入れ選挙事務実地研修を行ったことや、前年度から選挙に向けて準備に取り組んでいたこと、また職員の業務分担の適正化を図ったこと等により、2016年度の同一選挙と比較して29.3%削減することができました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
人件費	84,857	116,599	105,926	△ 10,673	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	364	16,639	14,772	△ 1,867	保険料	0	0	0	0
物件費	1,452	116,104	111,870	△ 4,234	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	497	82,006	82,073	67	都支支出金	73	131,326	140,071	8,745
維持補修費	0	0	208	208	行政収入				
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	829	1,126	674	△ 452	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	3,190	0	535	535	その他	15	27	0	△ 27
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	88	131,353	140,071	8,718
賞与・退職手当引当金繰入額	7,826	13,916	7,804	△ 6,112	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 98,066	△ 116,392	△ 86,946	29,446
行政費用 小計 (b)	98,154	247,745	227,017	△ 20,728	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 98,066	△ 116,392	△ 86,946	29,446
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	0
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 98,066	△ 116,392	△ 86,946	29,446

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員手当(給料・報酬)36,347千円 給料 34,596千円 共済費(給料・報酬) 14,289千円 報酬 20,694千円	決算額の主な内訳	委託料 82,073千円 需用費 21,415千円 備品購入費 5,016千円 使用料及び賃借料 2,899千円 その他物件費 467千円
主な増減理由	2019年度は参議院議員選挙(2票)を執行し、2020年度は東京都知事選挙(1票)を執行したため、10,673千円減少。	主な増減理由	2019年度は参議院議員選挙(2票)を執行し、2020年度は東京都知事選挙(1票)を執行したため、4,234千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	謝礼 380千円 公費等負担金 224千円 保険料 70千円	決算額の主な内訳	都知事選挙費 140,010千円 在外選挙人名簿登録事務費 61千円
主な増減理由	2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、明るい選挙推進委員と協力して行う多くの啓発事業が実施困難になったことにより452千円減少。	主な増減理由	新型コロナウイルス感染症対策を行うための費用として8,745千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	5,262	5,240	△ 22	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	5,262	5,240	△ 22
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	69,988	68,985	△ 1,003
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	69,988	68,985	△ 1,003	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	75,250	74,225	△ 1,025
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 72,576	△ 72,086	490	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	2,674	2,139	△ 535	純資産の部合計	△ 72,576	△ 72,086	490	
	資産の部合計	2,674	2,139	△ 535	負債及び純資産の部合計	2,674	2,139	△ 535	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
その他の固定資産		特になし		特になし	
決算額の主な内訳	投票用紙読取分類機 2,139千円	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	減価償却により、535千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	

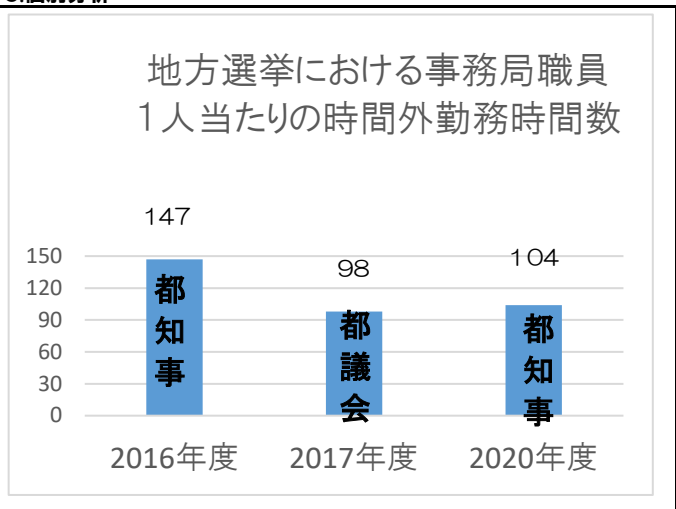
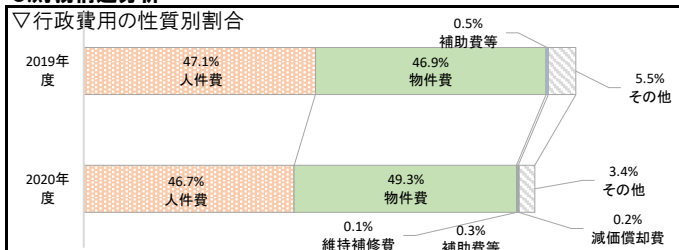
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	140,071	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	227,506	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 87,435	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 87,435
				一般財源充当調整額	87,435

5.財務構造分析

6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2020 合計	2019 合計
				(業務)	(補助)		
選挙管理委員会事務	4.1		0.8	0.8	4.9	5.5	
選挙事務	3.6		1.3	3.2	8.1	7.5	
					0.0	0.0	
					0.0	0.0	
2020年度 歳出目 合計	7.7	0.0	0.0	2.1	3.2	13.0	13.0
2019年度 歳出目 合計	8.0	0.0	0.0	2.2	2.8	13.0	

7.総括

①成果および財務の分析

◇新たな取り組みとして、Twitterを活用した投票所の混雑状況の情報発信及び東日本タクシー株式会社と連携した車内デジタル広告での情報発信を行い、総務省及び東京都より効果的な啓発手法として高く評価されました。
◆市内全ての小・中・高等学校等に選挙出前講座などの募集を行い、2020年度は18校と障がい福祉施設(1施設)で38回、4,126人の児童・生徒等に実施しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆安全・安心な感染症対策を行ったうえで、選挙出前講座等を18校と障がい福祉施設(1施設)で38回、4,126人の児童・生徒等に実施しましたが、新型コロナウイルス感染者数の拡大に伴う二度にわたる緊急事態宣言発出の影響により、一部の学校等の選挙出前講座が実施できませんでした。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆選挙出前講座等の啓発活動の効果が現れるには時間を要しますが、今後も感染症対策を行いながら、継続的な取り組みとして進めていく必要があります。
◆東京都議会議員選挙および町田市議会議員選挙・町田市長選挙にむけて、業務の効率化につながる取り組みを行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆新型コロナウイルス感染症まん延防止を求められている環境下において、有権者が安全・安心に投票所に来られるように投票所の混雑状況及び感染症対策等の選挙情報の周知を図るために案内を見直します。	◆親子で一緒に選挙について考える「親子講座」、租税教育と主権者教育を学ぶ「税と選挙講座」などの選挙出前講座の申込を募集するとともに、関係団体との安全・安心な啓発活動を検討し、実施します。

2020年度 課別行政評価シート

部名	監査事務局	課名	監査事務局	歳出目名	監査費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	経済性・効率性・有効性の観点から監査が実施できるよう監査委員を補佐し、不正やミス等を未然に防ぐとともに、全庁的な事務事業の改善につなげます。監査結果を正確・迅速に発信し、市政に対する市民の信頼確保につなげます。	他自治体の取り組み等	◆多摩26市のうち法令により常勤監査委員を設置している市は八王子市、町田市、府中市の3市で、事務局職員数はそれぞれ10人、8人、5人です。人口規模に応じた職員数を配置し、効果的かつ効率的な業務を実施しています。
所管事務	◆定期監査、財政援助団体等監査の実施及び結果の報告並びに公表に関すること ◆決算審査、健全化判断比率等審査、基金運用状況審査の実施及び結果の報告並びに公表に関すること ◆例月出納検査の実施及び結果の報告並びに公表に関すること ◆住民監査請求による監査の実施及び結果の報告並びに公表に関すること ◆外部監査に関すること(地方自治法に規定する監査委員の職務権限に係るものに限る)		

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇「町田市監査基準」に基づき、より効率的・効果的な監査を実施するため、新たなリスク評価項目の検証を引き続き行う必要があります。
◆現在の定期監査計画は2020年までのものであり、2021年以降の定期監査計画を策定する必要があります。
◇今後も効率的・効果的に業務を行うために、職員専門的な知識の習得や能力向上を図る必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇チームで業務に当たる際は実務的知識の継承を意識する、職員各々が持つ専門的な知識を有効に活用するなど、効率的な監査事務執行の体制づくりに取り組みます。
◇「町田市監査基準」に基づいた効率的・効果的な監査を実施し、リスク評価項目の検証及び設定に取り組みます。
◆2020年までの定期監査の結果を踏まえ、2021年以降の定期監査計画の策定に取り組みます。
◇関東都市監査委員会職員研修会及び東京都市監査委員会の職員研修に参加することにより、専門的な知識の習得や能力の向上に取り組みます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
「町田市監査基準」に基づく監査の実施	-	目標	-	-	実施	-	-	新たに定めた「町田市監査基準」に基づく監査の実施
		実績	-	-	実施	-	-	
リスク評価項目の確立	-	目標	-	リスク評価項目の検証	リスク評価項目(固有リスク)の検証	リスク評価項目の設定	-	リスクアプローチ監査の充実に向けた見直しサイクル
		実績	-	新たなリスク評価項目の設定	リスク評価項目の検証	-	-	
効率的かつ効果的な定期監査の推進	-	目標	-	-	次期定期監査計画の策定	-	-	2021年以降の定期監査計画の策定
		実績	-	-	定期監査計画策定	-	-	

成果の説明
◆2020年4月1日に定めた町田市監査基準に基づき監査を実施しました。
◆リスク評価項目の検証を行い、改めて固有リスクの評価項目を設定しました。
◆4年間の監査結果を総括し、2021年から2024年までの定期監査計画を定めました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
人件費	94,238	89,370	91,013	1,643	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	640	1,673	254	△ 1,419	保険料	0	0	0	0
物件費	309	898	869	△ 29	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	63	631	578	△ 53	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	161	161	22	△ 139	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 106,482	△ 95,618	△ 107,071	△ 11,453
賞与・退職手当引当金繰入額	11,774	5,189	15,167	9,978	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	106,482	95,618	107,071	11,453	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 106,482	△ 95,618	△ 107,071	△ 11,453
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 106,482	△ 95,618	△ 107,071	△ 11,453

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤監査委員及び職員人件費87,965千円 監査委員報酬3,048千円	決算額の主な内訳	監査支援業務委託料577千円 消耗品費292千円
主な増減理由	職員の欠員1名分が補充されたこと等により、職員人件費が1,643千円増加。欠員の補充に加え業務の効率化により、時間外勤務手当が1,419千円減少。	主な増減理由	物品の故障に伴う買換え及び地方自治法改正に対応した書籍の購入等により、消耗品費が69千円増加。見積額の精査により、業務委託料が53千円減少。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う研修会等の中止により、普通旅費と費用弁償で44千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	関東都市監査委員会会費22千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	令和元年台風19号による被災都市に該当し、全国都市監査委員会及び東京都市監査委員会の会費が免除されたことにより、負担金が139千円減少。	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		4,819	5,161	342
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	4,819	5,161	342
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	64,091	70,454	6,363
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	64,091	70,454	6,363
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	68,910	75,615	6,705
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 68,910	△ 75,615	△ 6,705
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由

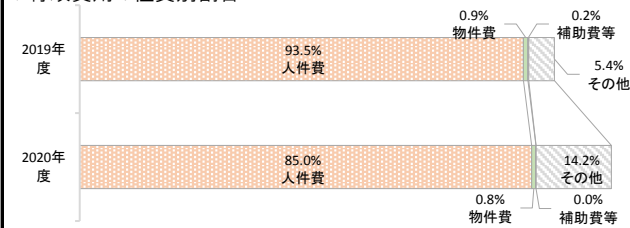
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	100,366	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 100,366	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 100,366	
			一般財源充当調整額	100,366	

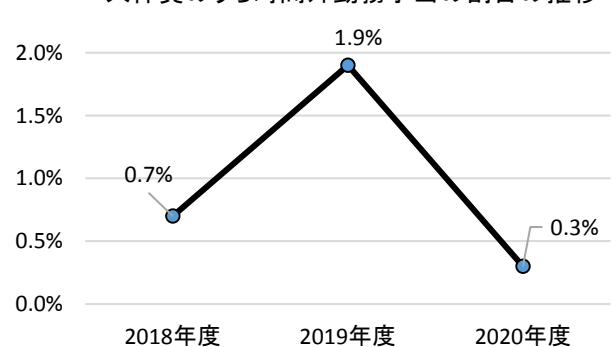
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

人件費のうち時間外勤務手当の割合の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2020 合計	2019 合計
				(業務)	(補助)		
内訳							
監査事務	7.0					7.0	6.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2020年度 歳出目 合計	7.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.0	6.3
2019年度 歳出目 合計	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	

7.総括

①成果および財務の分析

- ◆監査費では、人件費が行政費用の85%を占めています。職員の欠員1名分が補充されたこと等により、職員人件費が1,643千円(1.8%)増加しました。また、欠員の補充に加え業務の効率化により、時間外勤務手当が1,419千円減少しました。
- ◆リスクアプローチ監査の充実に向けて、リスク評価項目(固有リスク)の検証を行いました。
- ◆他市の監査基準等の情報を課内で共有することにより、職員全体の知識習得や能力向上につなげました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆関東都市監査委員会職員研修会などの研修会の多くが中止となりました。能力向上の取組は課内研修によって実施することとなったため、旅費等が減少しました。
- ◆テレワークの実施にあたり、職員間のコミュニケーションや監査業務実施時における他課との調整にビジネスチャットを活用することにより、円滑に業務を遂行することができました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆リスクアプローチ監査の充実に向けて、内部統制に着目した新たなリスク評価項目を設定する必要があります。
- ◆今後も効率的・効果的に業務を行うためには、職員の専門的な知識の習得や能力向上を図る必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆内部統制に着目した新たなリスク評価項目を設定します。 ◆課内研修や事例の研究を行い、職員の専門的な知識の習得や能力向上を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆リスクアプローチ監査の充実に向けて、組織的な内部統制を意識した監査手法を検討していきます。 ◆専門的な知識の習得や能力向上を図るため、東京都監査委員会等の研修会等へ計画的に参加していきます。

2020年度 課別行政評価シート

部名	議会事務局	課名	議会事務局	歳出目名	議会費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	議会の権能を十分に発揮できるよう市議会を補佐する機関として、円滑な議会運営に努めます。市議会議員活動のサポートと共に、正確で迅速な議会情報を広くわかりやすく提供し、市民・議員(他市の議員含む)・行政など幅広い顧客の信頼へとつなげます。	他自治体の取り組み等	◆新型コロナウイルス感染症禍において、町田市では2020年8月からオンラインでの視察受け入れを実施しています。奥州市、取手市、大津市等でも実施していますが、全国的には少数です。
所管事務	◆議員の報酬、事務局の庶務に関すること ◆本会議、委員会、請願・陳情、会議録に関すること ◆議会の傍聴、議会報、調査、議会図書室、政務活動費、町田市議会ホームページ、行政視察の対応、各種資料の収集に関すること		

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆円滑な議会運営実現に向けたサポート力を強化するため、委員会運営事務に係るマニュアルの効果を検証し、より効率的な議会運営事務に努めます。
◇新型コロナウイルス感染症の流行拡大等の緊急事態時においても、正確で迅速な議会情報を広くわかりやすく提供していくことが求められています。こうした中、緊急事態時における事業継続計画の見直しや、成果指標にもなっている、本会議場見学者・模擬議会体験参加者や他自治体からの議員視察の受け入れ方の検討や議会関係者向上の取り組みが必要となります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆円滑な議会運営実現のため、委員会運営事務に係るマニュアルの効果を検証することで、職員が様々な状況に対して誰でも迅速に同じ対応ができる環境を構築します。
◇新型コロナウイルス感染症の流行等の緊急事態時における議会や会議の安全な運営が求められています。緊急事態時における情報発信やソーシャルディスタンスを考慮した本会議及び委員会運営を検討していきます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
本会議場見学者・模擬議会体験参加者数	人/年	目標	2,200	2,250	-	1,200	1,200	議場の見学者数
		実績	2,822	2,598	1,048		(2021年度)	
町田市議会ホームページアクセス数	人/月	目標	4,100	4,300	4,350	4,400	4,400	町田市議会ホームページの月平均アクセスユーザ数
		実績	4,453	4,431	5,168		(2021年度)	
他自治体からの議員視察受入数	人/年	目標	630	640	-	-	-	視察受入人数
		実績	729	583	93			

◆新型コロナウイルス感染症の影響により、小中学校の校外学習の多くが延期・中止になりました。その状況の中、実施可能な時期においては、感染症対策を十分に講じた上で、小学校社会科見学を積極的に受け入れました。
◆2020年度は、タクシー車内広告への市議会情報掲載、ホームページ、ツイッターへの小学校の議場見学の様子の掲載を行いました。また1年を通じ、新型コロナウイルス感染症への対応について、ホームページ及びツイッターでわかりやすく情報発信できました。さらにホームページの情報発信の工夫「議案のカルテ」が評価され、マニフェスト大賞「コミュニケーション戦略賞」の最優秀賞を受賞しました。
◆他自治体からの議員視察は、新型コロナウイルス感染症の影響により、2019年度と比較して大幅に減少しましたが、オンラインを含めた感染症対策を講じ、可能な限り受け入れるように努めました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
人件費	598,208	599,497	588,452	△ 11,045	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	5,266	6,289	6,742	453	保険料	0	0	0	0
物件費	32,101	36,655	25,654	△ 11,001	国庫支出金	223	341	201	△ 140
うち委託料	4,183	4,485	4,055	△ 430	都支支出金	111	170	100	△ 70
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	28,469	28,029	14,794	△ 13,235	その他	583	172	1,193	1,021
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	917	683	1,494	811
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 677,794	△ 686,734	△ 644,628	42,106
賞与・退職手当引当金繰入額	19,933	23,236	17,222	△ 6,014	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	678,711	687,417	646,122	△ 41,295	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 677,794	△ 686,734	△ 644,628	42,106
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 677,794	△ 686,734	△ 644,628	42,106

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	議員報酬 239,040千円 議員期末手当 117,130千円 議員共済負担金 84,110千円など	決算額の主な内訳	政務活動費 12,960千円 全国市議会議長会負担金 1,601千円など
主な増減理由	共済給付金の給付に要する費用に係る負担金率の変更(2019年度36.9%から2020年度35.4%)により、議員共済負担金が3,564千円減少。	主な増減理由	新型コロナウイルス感染症対策の推進に資することを目的とし、2020年度の政務活動費は、全額の50%削減したため、2019年度と比較して12,960千円減少。
勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	筆耕翻訳料(速記) 10,479千円 ホームページ議会中継・議事録検索システム借上料 4,594千円 町田市議会だより配布委託料 2,667千円 町田市議会だより印刷費 1,781千円 旅費 40千円など	決算額の主な内訳	地域生活支援事業国庫負担金 201千円
主な増減理由	定例会に加え、臨時会(4回)の開催に伴い、筆耕翻訳料(速記)が979千円増加。議会だよりは、臨時号の発行がなく、配布委託料が462千円減少、印刷費が461千円減少。新型コロナウイルス感染症による行政視察の中止等に伴い、旅費が5,761千円減少。	主な増減理由	地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金交付決定に基づき、国庫支出金が140千円、都支支出金が70千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	9,800	9,755	△ 45
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	9,800	9,755	△ 45
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	130,343	131,036	693
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	130,343	131,036	693
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	140,143	140,791	648
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 140,143	△ 140,791	△ 648
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

④貸借対照表の特徴的事項

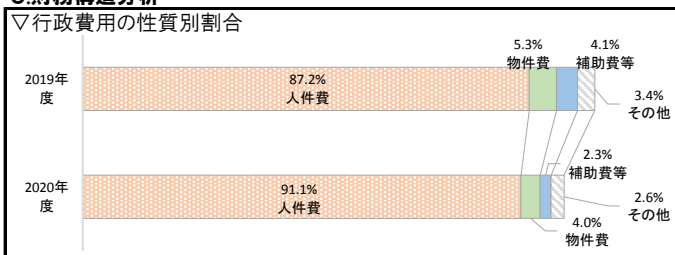
勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

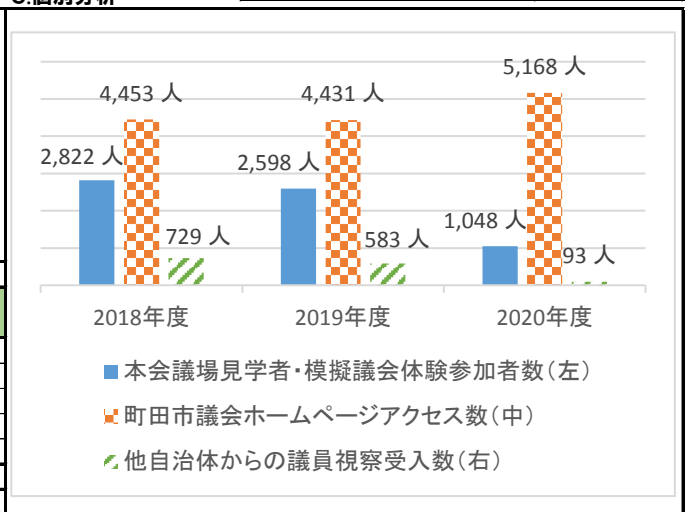
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,494	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	645,474	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 643,980	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 643,980
				一般財源充当調整額	643,980

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2020 合計	2019 合計
				(業務)	(補助)		
課の統括事務	1.4					1.4	1.3
議会総務管理事務	3.9			1.0		4.9	5.8
議会活動支援事務	1.9			0.2		2.1	2.4
議会情報提供事務	2.3			0.3		2.6	2.1
議会運営事務	6.4					6.4	6.4
2020年度 歳出目 合計	15.9	0.0	0.0	1.5	0.0	17.4	18.0
2019年度 歳出目 合計	16.0	0.0	0.0	2.0	0.0	18.0	

7.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用の内訳が人件費や物件費、補助費等の経常経費で占められているので、効率的な事務運営や各種契約の精査など、常にコスト感覚を意識し、業務を遂行する必要があります。
- ◆他自治体からの議員視察は、新たにオンライン視察の受け入れ体制を構築することで、他部署の積極的な参加を促し、町田市の魅力発信に努めています。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症対策の推進に資することを目的とし、行政視察旅費全額を削減及び政務活動費全額の50%を削減しました。その結果、2019年度と比較して、物件費の旅費が5,761千円減少し、補助費等の政務活動費が12,960千円減少しました。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、市内外の人の流れが抑制されたため、2019年度と比較して、本会議場見学者・模擬議会体験参加者数は1,550人減少し、他自治体からの議員視察受入数は、490人減少しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆円滑な議会運営実現に向けたサポート力を強化するため、委員会運営事務に係る業務工程表及びマニュアルの内容を調整し、より効率的な議会運営事務に努めます。
- ◆新型コロナウイルス感染症の流行拡大等の緊急事態時においても、正確で迅速な議会情報の発信が求められています。こうした中、緊急事態時における議会運営、オンラインの実施を含めた他自治体からの議員視察の受け入れ方法の研究や幅広い顧客の議会関心度向上に取り組む必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆円滑な議会運営実現のため、委員会運営事務に係る業務工程表及びマニュアルの内容を調整し、最終版を作成することで、職員が様々な状況に対して誰でも迅速に同じ対応ができる環境を構築します。	◆新型コロナウイルス感染症の流行等の緊急事態時における議会や会議の安全な運営が求められています。緊急事態時における情報発信やソーシャルディスタンスを考慮した本会議及び委員会運営を検討していきます。